

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)
担当課		住民課	係	記録係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【４】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010203】戸籍住民登録費
	施策	【１２】行財政の健全な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			事業	戸籍事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	戸籍法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	事務の効率化を図るため戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行っています。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	220,000 円	369,000 円	622,532 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	2,009,400 円	2,022,500 円	2,021,350 円
		一般財源	5,589,260 円	5,961,148 円	6,802,782 円
	事業費 計		7,818,660 円	8,352,648 円	9,446,664 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		住民登録費			評価番号	5-4-12-3(2)
担当課		住民課	係	窓口係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010203】戸籍住民登録費
	施策	【12】行財政の健全な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			事業	住民登録費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。 個人番号カードを利用したコンビニでの住民票，印鑑証明書の取得の促進を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図っています。 また、個人番号カード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図っています。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	604,000 円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,679,300 円	3,595,300 円	3,417,700 円
		一般財源	6,634,580 円	5,578,380 円	7,282,652 円
		事業費 計	10,917,880 円	9,173,680 円	10,700,352 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。		